

News Release

2024年3月13日

各 位

会社名 極東証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊池 一広
コード番号 8706 (東証プライム)
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町1-4-7
問合せ先 取締役専務執行役員企画管理本部長
茅沼 俊三 (TEL 03-3666-5130)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、次期中期事業計画(2024年～2026年)及び新たな配当方針について決議し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について取りまとめましたので、その概要を下記のとおりご報告いたします。

記

1. 現状分析

当社は、Face to Face (お客さまとの対面での直接対話型)のビジネスモデルを堅持しながらお客さま向けビジネスの拡大に努めるとともに、健全な財務基盤のもと自己資本による積極的な投資も行うことで、持続的な成長を図ることを目指しております。このような収益構造に鑑み、当社は ROE(自己資本利益率)を重要な経営指標と位置付け、収益力向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社の直近の株主資本コストが7%程度である中、直近5事業年度のROEは2%から7%の水準で推移しており、PBRは1倍を下回る状況となっております。

2. 対応方針

今回、収益基盤の拡大と人的資本の充実に向けた中期事業計画(2024年度～2026年度)を策定し、これを着実に実行しながら、ROE8%の達成を目標として、当社独自のビジネスモデルを強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆さまに対し積極的に利益還元を行うことを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために更なる株主還元を図ってまいります。

3. 主な取り組み

(1) 収益力の向上

①収益基盤の拡大

信頼を原点とした Face to Face のビジネスモデルを堅持し、全国ベースでの営業活動の展開やお客さまへのアフターフォローの強化を行うことで、預かり資産の拡大を図ります。また、有望な投資対象への投資を推進することで、手数料収入等のお客さま向けビジネスによる収益以外の収益拡大に取り組めます。

②人的資本の充実

当社の持続的な成長のために、人材育成の強化、社員のモチベーション向上、適切な人材確保による組織のサステナビリティの向上に係る取り組みを推進してまいります。こうした取り組みの推進により、当社の収益力の向上を実践していくための基盤となる人的資本の充実を図ります。

(2) 株主還元の充実

株主還元の更なる充実を図るため、現在の自己資本の状況等を踏まえ、連結配当性向基準について 50% から 70%に引き上げることとしました。新配当方針は下記のとおりとなります。

【新配当方針】

配当金額は、連結配当性向 70%及び連結純資産配当率(DOE)2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定します。

(3) 株主・投資家との対話の充実

当社の基本理念やビジネスモデルを前提とした経営の基本方針や資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについてご理解いただけるよう開示の充実や建設的な対話に努めます。

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

2024年3月



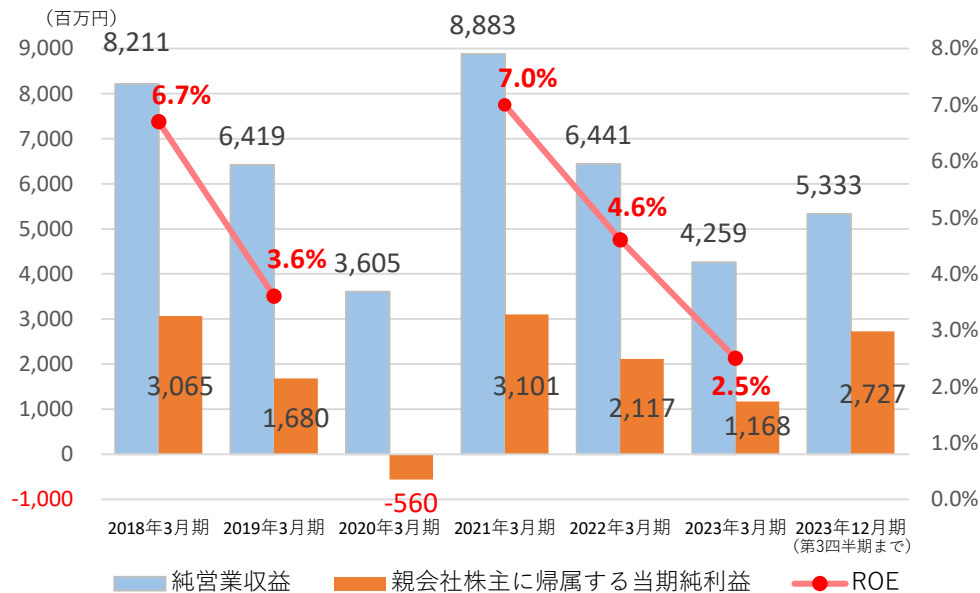
極東証券株式会社
KYOKUTO SECURITIES CO.,LTD.

現状分析

- 当社は、Face to Face（お客さまとの対面での直接対話型）のビジネスモデルを堅持しながら、お客さま向けビジネスの拡大に努めるとともに、健全な財務基盤のもと自己資本による積極的な投資も行うことで、持続的な成長を図ることを目指しております。このような収益構造に鑑み、当社はROE（自己資本利益率）を重要な経営指標と位置付け、収益力向上に取り組んでまいりました。
- 当社の直近の株主資本コストが7%程度である中、直近5事業年度のROEは2%から7%の水準で推移しており、PBRは1倍を下回る状況となっております。

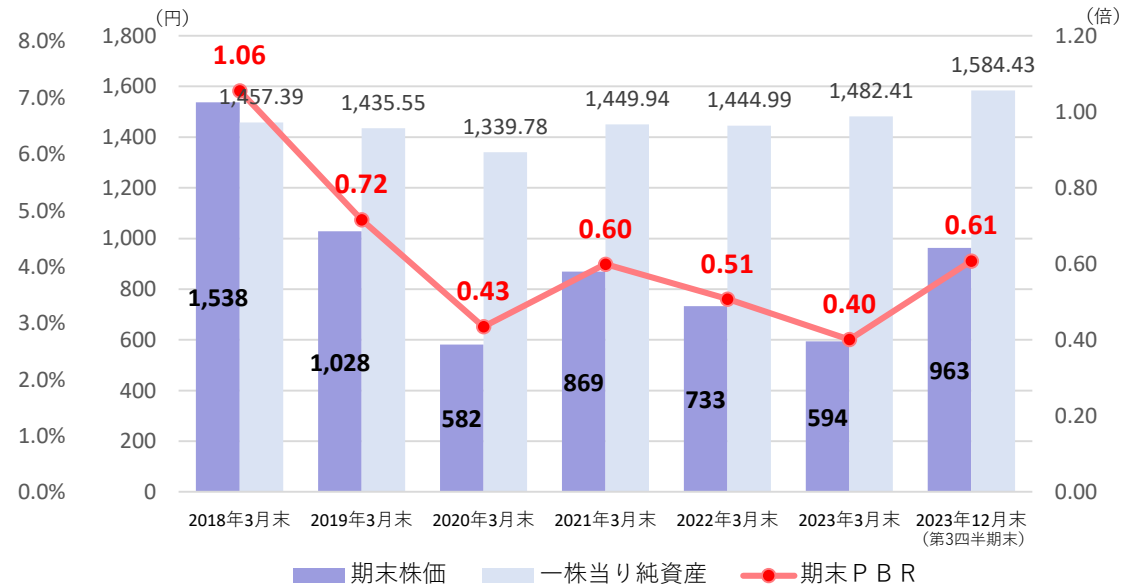
【業績の推移】

- 2020年3月期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う証券市場の混乱により、最終赤字。
- 証券市場の活況の追い風を受け、今期の業績は回復。



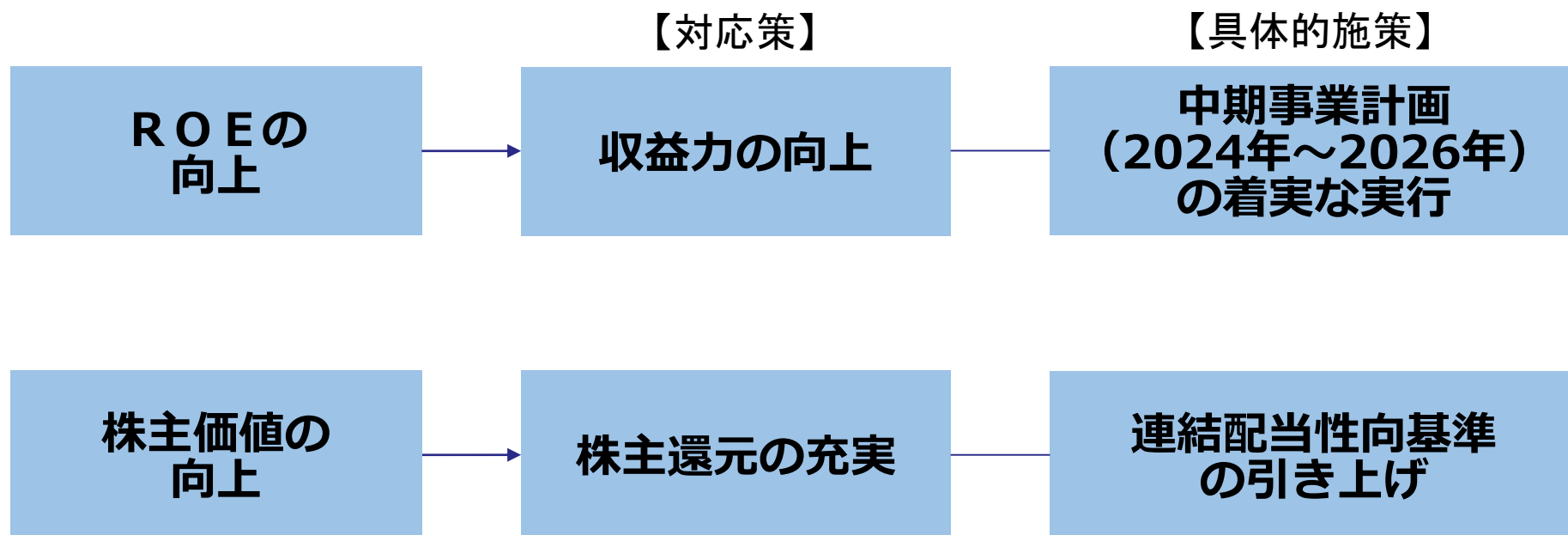
【株価とPBRの推移】

- 業績が伸び悩む中、PBRが1倍を下回る状況が継続。
- 純資産は一定水準を維持し、財務基盤は健全な状況。



資本コストや株価を意識した経営の実現

- 当社の株主資本コストを踏まえ、中長期的に更なる収益力の向上を図り、株主資本コストを上回るROEの達成を目指してまいります。
- 当社は株主の皆さまに対し積極的に利益還元を行うことを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために更なる株主還元を図ってまいります。



【CAPMに基づく株主資本コスト推計における前提】

リスクフリーレート	+	ベータ (β) 感応度	×	リスクプレミアム	=	株主資本コスト
10年物国債の直近利回り		過去5年間の日次リターンに基づくベータ		株式市場全体の利回り(※)と、リスクフリーレートとの差		7.38% (2023年12月末時点)

※配当込みTOPIXの過去25年間の年次データに基づき年次換算(2008年リーマンショック除く)

中期事業計画（2024年～2026年）の概要

収益基盤の拡大と人的資本の充実に向けた中期事業計画（2024年度～2026年度）を策定し、これを着実に実行しながら、ROE 8%の達成を目標として、当社独自のビジネスモデルを強化し、収益力の向上に取り組んでまいります。

I. 収益基盤の拡大

① 預かり資産の拡大

新規顧客数の拡大

1顧客当たりの販売金額の拡大

② 対顧客ビジネス以外の収益の拡大

伝統的な金融商品の投資拡大

オルタナティブ投資の拡大

II. 人的資本の充実（人員確保・人材育成）

目標：ROE 8%

株主還元の充実

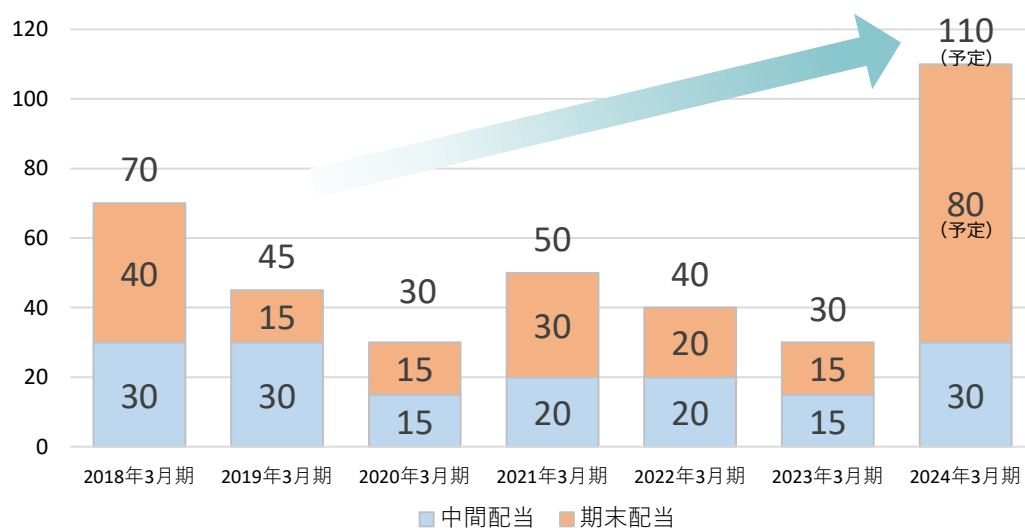
株主還元の更なる充実を図るため、現在の自己資本の状況等を踏まえ、連結配当性向基準について50%から70%に引き上げることとしました。新配当方針は下記のとおりとなります。

新配当方針

配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率（DOE）2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し決定

【配当金の推移】

- 連結配当性向基準について現行の50%から70%に引き上げます。
(2024年3月期より実施)



【自己資本の推移】

- 2005年4月の東京証券取引所への上場以後も、安定的成長を続け、自己資本は健全な高い水準を維持しております。

